

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	在宅要介護患者における介護サービス利用の効果について
演者名	レシャード・カレット
所属	医療法人健社会レシャード医院

目的：在宅医療を要する患者において介護保険に基づく種々の介護サービスを受けることは ADL の改善に有効なことが多い。しかし、介護度のレベルやサービス開始時期によってその効果が異なることもある。このようなサービスの利用現状とその効果を検討して報告する。

実践内容：過去 8 年間に在宅医療を行った患者数は 287 名で、年間平均 328 回の在宅訪問を実施した。そのうち訪問介護を受けた患者は 68.6%、居宅サービスは 65.9%、訪問看護サービス 35.9%、ショートステイ 25.1%、通所リハビリテーション 24.0%で、訪問リハビリは 9.4%であった。このようなサービスの評価を行うために平成 25 年までに長期に在宅医療を要した患者 42 名を中心に検討した。

実践結果：この期間に介護サービスを利用した患者は 28 名で、平均年齢は 83.4 歳、男性 16 例女性 12 例であった。その介護度はⅠ：5 例、Ⅱ：7 例、Ⅲ：3 例、Ⅳ：6 例そして介護度Ⅴは 7 例であった。利用したサービスとして；訪問介護 59.5%、居宅サービス 50%、訪問看護 42.9%、ショートステイおよび通所リハビリは各 26.2%、訪問入浴サービス 14.3%、そして訪問リハビリは 7.1%であった。

基本的な生活動作の指標に基づく改善傾向や機能維持症例は 14 例 (50.0%)、変化なく経過した症例は 6 例 (21.4%)、悪化した症例は 4 例 (14.3%) で、死亡例は 4 例であった。改善傾向とサービス開始時の介護度間には有意差はみられなかった。

考察：種々の介護サービスの利用によって 50%の症例において ADL の改善が得られた。在宅医療の補助として介護サービスの利用は有意義な手段であることが今回の検討で判明した。しかし、地域によって訪問看護や訪問介護サービスの人手不足が顕著で、十分なサービス提供が困難なことも少なくない。一方では、利用者や家族の経済的な事情によって利用を制限されることもある。在宅診療の成果をあげるためには種々のサービスの利用環境を整えることが不可欠である。